

答申素案「地域の教育力を活用した家庭教育支援のあり方」

序文

家庭は人間が最初に所属する社会集団であり、人のあらゆる面の発展の基盤である。幼児教育に始まり、義務教育、青少年教育、成人教育そして高齢者教育と教育・学習のステージが変わっても、家庭教育の占める役割は非常に大きい。

しかし、家庭教育の重要性がますます認識されていく地域社会にあって、核家族化などの家族形態の変化や社会情勢の変化に伴い家庭の教育力の低下、家庭が地域社会から孤立化しているという懸念が強まっている。こうした状況の中で、地域でいかに家庭教育を支援していくのかという大きな課題に対して、この答申が施策の一助となることを期待している。

1 家庭教育とは

平成18年度の改正教育基本法において、保護者が子どもの教育について第一義的責任を有することが明記されており、平成27年度中央教育審議会答申においては、家庭教育は「生活習慣や生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操、思いやりや善悪の判断等の基本的倫理観、社会的マナー等を身につける上で重要な役割を担っている」と説明されている。つまり、家庭という社会の最小単位の中で、子どもは保護者から、他者とのコミュニケーションや集団のルールなどを学んでいくものであり、家庭教育は子どもの成長に大きな役割を果たしている。

しかし、核家族化などの家族形態の変化や、個人情報保護の権利意識の高まりなどの社会の変化に伴い、地域と個々の家庭の結び付きは次第に希薄になり、従来のような家庭の教育力が弱まっているという指摘がある。かつて三世代同居や近隣住民同士の結び付きがあった時代は、祖父母や地域の高齢者などによる子育ての環境が存在したが、都市化の波や個人情報保護の権利意識の高まりとともに、その環境は失われつつある。府中市においても同様に、地域が共有する情報は極めて限定的になり、学校ですら教育的支援を必要とする家庭の有無について十分な情報把握が出来ていないという実情がある。こうした環境の中で、子どもが適切な家庭教育を受けるためには、保護者としてのスキルを上げ、家庭教育を学ぼうとする高い意識を持ってもらうことや、家庭と地域の連携を充実させることが喫緊の課題と言える。

2 地域の教育力

(1) 地域の教育力とは

ここでの地域の教育力とは、家庭教育を含めた生涯学習に対してよりよい影響を与える、あらゆる人物、施設（文化センターや美術館や図書館、博物館など）、文化組織やスポーツグループ、企業、さらに自然などを指す。

府中市は自治会、老人会、消防団、任意団体など、住民活動が比較的活発な街であり、知見の豊富な定年退職者やボランティア意識の高い老若男女など地域の教育力に資する人材は決して少なくない。NPOや生涯学習サポーターを活用することも一案であろう。また、施設面でも他

の自治体に比較して整備されている。

しかし、そうした地域の教育力を家庭教育支援に活用できている例は少ないように見受けられる。例えば、スクールコミュニティ協議会やPTAが実施する家庭教育学級では、地域人材の発掘及び活用を行っているようだが、市全体を捉えた場合、その発掘・活用はまだまだ拡充できるものとする。これまで本審議会では、そういった方々の知識や経験を活用し、市民が相互に学び教えあう「学び返し」を提唱してきたが、地域の教育力を活用することは「学び返し」の実践にほかならず、一層の推進が必要だろう。

（２）地域の教育力の充実

・人材発掘

日頃から地域社会で活動している自治会、老人会、PTAなどを通じ、地域の教育力に資する人材を積極的に発掘する。その際、「家庭教育支援チーム¹」のメンバーなどを例示し、人材発掘の目的とその活動内容について具体的に説明することが肝要。また、一定の志はあるものの、平日の勤務や学業などで物理的に活動時間に支障がある人に対しては、週末や休日などある種の条件付きで参加を促すことも一案であろう。社会貢献の意思のある現役サラリーマン、教師、看護師、学生など多彩な人材の発掘に結びつく可能性があり、地域のコミュニティーの活性化にも有効であると思われる。

・地域で活動する団体との連携

既存の自治会やPTAなどのほか、最近では、「わがまち支えあい協議会」という組織が文化センター単位で設立され、地域の課題について市民が集まって話し合う活動が始まっている。地域住民が主体となった会議であるので、地区の細かな課題にも気づきやすいと思われる。まだ始まったばかりであり、主な活動目的は福祉の分野ではあるが、子育てに課題のある家庭の情報共有や、会議の議題として家庭教育支援について考えてもらうなど、連携していくことも必要だろう。また、コミュニティスクールに関わる団体も家庭教育・社会教育分野に協力してもらい、相互に情報共有していくことも地域の教育力の充実につながるものとする。

3 地域の教育力を活用した家庭教育支援のあり方

（１）情報集約・発信の充実

家庭教育支援そのものが、福祉分野とも密接に関係していることから、子育てに関する講座や支援は市のさまざまな部門にまたがって開催されており、周知方法も各課によって異なるため、受取り手側からすると情報が統一されていない印象を受ける。そういった情報を集約するため、市は内部での連絡調整を行い、情報を整理して発信することが重要ではないだろうか。その際に、地域で活動するNPO団体や社会教育関係団体の情報まで含めることができれば、一層充実した

¹ 家庭教育支援チーム：地域の子育て経験者や教員OB、PTA など地域の子育てサポーターリーダーをはじめ、民生委員、児童委員、保健師や臨床心理士など、様々な地域の人達や専門家で構成され、地域で子育てや家庭教育に関する相談に乗ったり、親子で参加する様々な取組や講座などの学習機会、地域の情報などを提供する。

内容となるだろう。

また、情報発信の方法にも工夫が必要となる。日々の子育てに余裕を持ってない家庭や地域で孤立している家庭など、自ら情報を得にくい家庭に対してのアプローチが重要である。例えば、母子手帳配布の際や乳幼児健診、義務教育の始まりである小学校入学式など、多くの保護者が集まる機会を利用して、家庭教育や子育て支援の講座を開催したり、制度説明を行うなど既存の体系の中で情報発信を充実させていく必要がある。

さらに、子どもの情報を共有する仕組みを設けることも一案である。例えば、「ちゅうファイル²」のように子どもの特徴や成長過程を母子手帳などに記録しておくことで、地域の方にも状況が分かるようにすることが可能になる。

（２）コーディネーターの必要性

先にも述べたが、府中市は比較的地域の教育力が整っていると考えるが、家庭への橋渡しが十分に出来ているとは言い難い。地域と家庭をつなぐ役は、行政が担う場合もあるだろうが、それでは不十分な場合もあり、地域の問題は地域で解決したほうが迅速かつ細かな対応が可能になることもある。つまり、地域の中で橋渡しを担う存在を育成することで、家庭の孤立化解消が期待され、地域の中で子育て家庭を見守る環境整備の一助となると考える。

これまで、本審議会では生涯学習ファシリテーターの養成及びその活用を答申として提案してきたが、家庭教育支援においても重要な要素となる。地域の教育力に関する情報共有や講座の実施、学校や地域との連携を生涯学習ファシリテーターがコーディネーター役を担うことが望ましい。

（３）保護者同士の結び付け

家庭教育の支援という言葉は難しく聞こえるが、実は特別な事では無く、子育て経験のある方の成功例や失敗例などの実体験を聞く機会を設けることが、大きな支援となるだろう。地域での座談会や、親子参加型の体験講座を開催することで、保護者同士の結びつきができ、特別な知識がなくともお互いに情報が共有できる。講師主導型の講座ももちろん必要であるが、双方向的に話し合える場を提供することで、問題を共有でき、様々な悩みを持つ保護者のニーズに対応できるのではないかな。

² ちゅうファイル：障害を持つお子さんへの継続した支援を行うために、ご本人の成長や変化を記録するもので、府中市福祉保健部障害者福祉課が発行している。